JEITA

エレクトロニクスおよび情報技術産業における

環境問題への取り組み 2014

Activities for Environmental Measures

地球の未来を守るために
いま、私たちの英知と技術が
必要とされています

一般社団法人　電子情報技術産業協会

Japan Electronics and Information Technology Industries Association

http://www.jeita.or.jp/

JEITA

JEITAの活動に関心をお持ちの方は公式サイトをご覧ください ▶▶▶ **http://www.jeita.or.jp/**

作成･発行／一般社団法人 電子情報技術産業協会 広報室　TEL:03-5218-1053　FAX:03-5218-1072　e-mail:comm1053@jeita.or.jp
〒100-0004　東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C014911

VEGETABLE OIL INK

この印刷物の用紙は、責任ある管理がされた森林からの材を含むFSC®認証紙を使用しています。
また印刷インキには植物油の比率を増した「ベジタブルインキ」を使用しています。さらに、印刷は湿し水が不要な「水なし平版印刷」を採用しています。

2014年3月

（社）電子情報技術産業協会における環境問題に関する活動

Activities for Environmental Measures

（社）電子情報技術産業協会（以下JEITA）は、安心・安全な社会と国民の豊かな暮らしの実現に向け、IT・エレクトロニクス技術があらゆる分野・産業のプラットフォームとなり、社会・産業の基盤強化やライフスタイルを変革し、新たなビジネス・市場創出に資する活動を主要な事業として掲げています。

これらの具現化において、環境に関わる活動は大きな役割を担っているため、JEITAでは分野間の連携を図りながら多角的な取り組みを進めています。

地球温暖化対策では、エネルギー上の諸課題への対応も念頭に置いて、グローバル規模の低炭素社会の実現に向けて、「低炭素社会実行計画」の着実な遂行を進めています。この実行計画では、自らに達成すべき目標を課すとともに、供給する製品・ソリューションならびに電子部品・半導体デバイスの省エネ貢献可視化等を通じて、国内外でのエネルギー使用に伴うCO_2排出抑制への寄与伸展を目指しています。

温暖化対策と同様に、安心・安全と豊かな暮らしを両立するために欠かすことのできない適正な化学物質管理についても、国内のみならず国際的な対応に取り組んでいます。世界各地域での対応では、欧州RoHS指令（有害物質の電気・電子機器への使用を制限する欧州指令）やREACH規則（化学物質の登録、評価認可及び制限に関する規則）、米国各州法規制、中国環境関連法規（中国版RoHS（電子電気製品汚染制御管理弁法）、中国版WEEE（廃棄電器電子製品回収処理管理条例））、アジア大洋州の法規等において、的確な動向把握に努めるとともに、JEITA駐在員、政府、関係機関及び海外現地産業界との連携を通じて、業界意見の反映に努めています。

循環型社会の形成に向けては、事業活動で生じる廃棄物のリデュース、リユース、リサイクル（3R）への取り組みや、国内リサイクル制度等への対応を進めています。

さらに、欧州エコデザイン指令（ErP）や環境フットプリント等の海外環境規制、生物多様性などについても情報収集等により知見を高めつつ対応を行っています。

JEITAにおける様々な環境対策では、社会との一体性も強く意識しており、製品ユーザーやサプライチェーンへの情報発信を進めています。

中小規模の事業所にも参考になるよう開催している省エネ／節電対策セミナーでは、電力供給が量とコスト両面で予断を許さない状況下において、日本全体への貢献を図るべく、会員企業の節電ノウハウを広く展開してきました。また、欧州RoHS指令においては、サプライチェーン全体での対応をはかるべく、関係業界向けの説明会等を通じて、関連する知見の共有を進めています。

電機・電子製品を取り巻く環境対策は、業界各社の事業活動への関わりが一層深まっており、ますますその重要性が高くなっています。JEITAは、会員企業および関係団体とともに、さらに積極的に対応を進めてまいります。

省エネ・節電対策セミナー

地球温暖化対策

Action against Climate Change

温暖化問題は、エネルギー安全保障、経済成長、日々の暮らしといった、さまざまな側面と深い関わりのある課題であり、かつ地理的／時間的な考慮が必要となることから、各種の対策においても、各側面にもたらす効果や影響を総合的に評価しながら、計画を立案し、実行していくことが重要となります。

電機電子業界は、この難しい課題の解決に対し、技術開発により高度化を遂げた製品やシステムを世の中に広く供給することを通じて、包括的に貢献できる立場にあります。JEITAではこの特性を一層活かすため、「省エネで安心・安全かつ豊かな社会の実現」を重点テーマとして掲げ、関連団体との連携をはかりながら各種の活動を進めているところです。

京都議定書に先立ち1997年から活動を開始した自主行動計画では、生産効率の改善を進め2012年度までの目標を達成しました。その後、地球全体の温暖化抑止への寄与をさらに高めるため、新たに策定した「低炭素社会実行計画」においては、生産プロセスの効率改善の目標設定とともに、供給する省エネ機器・サービスによる社会への貢献活動を加え、業界一丸となって取組みを進めています。さらに、グリーンITをキーワードとするエレクトロニクス分野の高度な技術が普及することによる課題克服を目指し、これらの活動に実効力を持たせるために必要となる政策提言なども進めています。当業界の事業は国際的に展開していますので、各種の活動について、主要国との共同展開によってグローバル規模で実施していくこととしています。また、我々の取組みが将来的に大きく貢献する可能性を有していることを広く理解していただけるような活動も行っています。

エレクトロニス業界は、熾烈な国際競争のなか大変厳しい事業状況にありますが、全力で地球温暖化問題への対応を進めてまいります。

電機・電子業界「低炭素社会実行計画」

実行計画（方針）

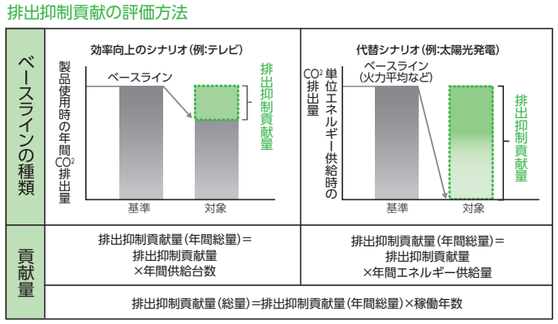
- ●ライフサイクル的視点によるCO_2排出削減
- ●国際貢献の推進
- ●革新的技術の開発

重点取り組み

- ●生産プロセスのエネルギー効率改善/排出抑制
  国内における業界共通目標の策定:
  2020年に向け、エネルギー原単位改善率 年平均1%
- ●製品・サービスによる排出抑制貢献
  排出抑制貢献量の算定方法確立と、
  毎年度の業界全体の実績公表

発電（ガスタービン火力発電、太陽光発電、地熱発電 など）、家電製品（冷蔵庫、エアコン、TV など）、ICT機器及びソリューションの計21製品の方法論を制定
（2013年4月現在）

排出抑制貢献の評価方法



コンシューマ・エレクトロニクス分野における活動

Activities in the field of Consumer Electronics

コンシューマ・エレクトロニクス分野では、機器の省エネルギー促進や環境配慮型製品の普及等をテーマに、地球温暖化対策及び循環型社会形成に資する様々な取り組みを行っています。

省エネ法ではエネルギーを多く使用する製品毎にエネルギー性能の向上を促進するための目標基準値（トップランナー基準）が設けられています。当分野ではテレビ、DVDレコーダ、VTR 及びパーソナルコンピュータが対象となっており、製造事業者は、厳しい目標基準値の達成に向けて機器のエネルギー消費効率の向上に努めることにより地球温暖化対策に貢献しています。テレビについては、省エネ型製品の普及促進のため、政府による統一省エネルギーラベル（小売事業者表示制度）等の運用に協力するとともに、スマートライフジャパン推進フォーラムでの啓発活動に参画しています。

また、省エネに係る国際的な活動にも力を入れています。国際エネルギースタープログラムの基準策定における意見具申とともに、その国内運用の充実・発展のため協力しています。一方、欧州のErP指令の動向把握を行うとともに、IEC（国際電気標準会議）等の活動にも参画して日本の意見反映に努めています。

リサイクル関係では、循環型社会形成の実現のため、資源有効利用促進法に基づきパソコンの回収再資源化のフォローアップを実施しています。また、家電リサイクル法に基づきテレビの積極的な回収再商品化を進めるとともに、メーカ、リサイクルプラントにおける適切なリサイクル体制づくりの指針となる取り組みを実施しています。

統一省エネルギーラベル

テレビや録画再生機器に関しては、購入いただくお客様に製品の環境側面や環境性能に関する情報を理解いただくため、会員企業の代表機種を例に、省資源化及び再資源化、大気・水質・土壌への排出影響、省エネルギー性能などの環境性能情報を当協会ウェブサイトで提供しています。

ー製品毎の活動概要ー

●テレビジョン受信機

- ・テレビの消費電力測定方法の検討
- ・カタログ、取扱説明書等への表示事項についての検討、ガイドラインの作成・発行
- ・テレビの環境配慮情報の情報発信

●録画再生機器（BD/DVDレコーダ、VTR）、オーディオ機器

- ・録画再生機器、オーディオ機器の消費電力測定方法の検討
- ・カタログ、取扱説明書等への表示事項についての検討、ガイドラインの作成・発行
- ・録画再生機器の環境配慮情報の情報発信
- ・国際エネルギースタープログラム及びErP等の規制動向の把握

●パーソナルコンピュータ

- ・省エネ法における、次期トップランナー基準策定への協力
- ・国際エネルギースタープログラム及びErP等の規制動向の把握
- ・パーソナルコンピュータからの揮発性有機化合物（VOC）放散量の低減化に資するため、「パソコンに関するVOCガイドライン」の作成・発行
- ・環境設計アセスメントガイドラインの作成・発行

情報・産業社会システム分野における活動

Activities in the field of Information Technology and Industrial Systems

コンピュータ及び関連機器の省エネ・環境対応

（1）省エネ法への対応

省エネ法ではエネルギーを多く使用する機器毎にエネルギー性能の向上を促進するための目標基準値（トップランナー基準）が設けられています。

サーバ、磁気ディスク装置、プリンタ機器等は、このトップランナー基準に基づき設定された厳しい基準を目標として、製品のエネルギー消費効率の向上に努めることにより、地球温暖化対策に貢献しています。

（2）国際エネルギースタープログラムへの参画

国際エネルギースタープログラムは「エネルギーを必要な時に効率よく使う」という省エネの観点から、長時間スイッチを入れた状態になっていることの多い機器に対して基準値を設け、基準を満たした製品にロゴ表示ができることになっています。このプログラムは、日本、米国以外にもEU、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、台湾が参加する国際的な基準となっています。当分野ではディスプレイ、プリンタ、スキャナ、小型サーバ等についてエネルギースタープログラムに参画しており、グローバルな消費電力削減に貢献しています。

（3）エコマーク基準への対応

エコマークは、様々な商品（製品およびサービス）の中で、「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベルです。

2013年度は、エコマーク「複写機、プリンタ」基準の見直しが行われ、JEITAからも委員を派遣し、消費者の皆様が環境を意識した商品選択を行えるように積極的に対話を行いました。なお、今回のエコマーク基準の見直しにより、ファクシミリ、スキャナといった機器がエコマーク新規商品類型に選定されました。

省エネルギー最適制御技術（連携制御）

産業システム事業委員会傘下の制御・エネルギー管理専門委員会やエネルギーマネジメント専門委員会を中心に、工場や事業所全体のエネルギー最適利用に関するテーマに取り組んでいます。

工場やプラントを中心に、CO_2排出量削減という課題解決のため、省エネ制御技術、エネルギー管理手法による環境改善および省エネ（コスト削減）実施例をまとめた「連携制御ガイドブック」を発行し、省エネルギー制御技術を広く周知するほか、地方でのニーズを把握し日本全域への連携制御普及に向けた活動展開を目指しています。

また、エネルギー効率化を目的とした国際規格への業界意見の反映やその普及として、ISO/TC242（エネルギーマネジメントシステム〈ISO50001〉、エネルギー診断〈ISO50002〉、EnMSの実施、維持と改善の指針〈ISO50004〉など）やISO/TC257（省エネルギーの評価・検証〈ISO17743〉、地域におけるエネルギー効率の一般的計算方法〈ISO17442〉、組織の省エネ量計算方法〈ISO17747〉など）等、国際規格開発への参画に加え、エネルギーマネジメントレベルのJIS規格化等、エネルギー効率向上の市場開拓に有用な規格化を目指し、活動しています。

さらに、ISO50001の国内普及に向け、EnPIによるエネルギー管理ガイドラインを作成し、普及活動を行うなど、省エネ最適技術の普及に向けて各種活動を展開していきます。

半導体分野における活動

Activities in the field of Semiconductor

半導体分野では、半導体部会の傘下に半導体環境委員会を設置し、国内外の関連組織と連携しながら、半導体業界における環境に関する共通テーマの推進及び政府への協力・政策提言を行っております。環境問題を「経営リスク」と捉えて、環境負荷に関する諸問題に取り組んでいます。特に以下の項目について注力しています。

1.地球温暖化防止対策（PFC等排出量削減と省エネルギー）の推進
- 「PFC等温室効果ガスに関する排出抑制に係る自主行動計画」（2012年まで継続）に引き続き自主的な温室効果ガスの排出量削減活動を推進
- SEMI標準S29普及への支援
- 電機・電子4団体と連携し、「低炭素社会実行計画」等への対応

2.SAICM、RoHS指令、REACH規制、POPsなどの化学物質に関する指令・規制への対応

3.環境規制に対する事前情報の入手、共有、対応策の検討

4.資源の有効活用、再資源化技術の調査、共有

5.環境技術の入手、共有（他団体との連携）

具体的には、委員会傘下に以下の4つの専門委員会を設けテーマ別の環境課題に取り組んでいます。

1.「PFC専門委員会」

PFC専門委員会では、地球温暖化対策の一環として半導体産業におけるPFC等の排出量削減の自主行動計画に基づき、継続した取り組みを行い、2010年の排出量を1995年比10%以上削減することを自主目標として推進しました。その結果、京都議定書第一約束期間最終年である2012年の排出量は基準年比65%減となり2010年の当初目標を大幅に越えて達成しました。（図 PFC等排出量実績推移 参照）

WSC（世界半導体会議）においては、PFC等排出量削減のベスト・プラクティスの普及拡大に取組み、2012年のウエハ単位面積当りの排出量は2010年比で5.5%の削減ができました。

引き続きPFC等に関する新規削減技術の情報収集を行い、排出量削減の推進につなげて参ります。

2.「エネルギー対策専門委員会」

エネルギー対策専門委員会では、半導体産業の省エネを効率的に推進するため、省エネ指針の検討、省エネに関する標準化と国際展開、メンバー企業の工場見学を通した省エネ事例の水平展開等を行うとともに、関連団体（SEMI, SEAJ, JACA）とも省エネ推進を図る目的に「省エネ推進連絡会」を定期的に開催しています。

また、半導体製品による省エネ貢献を周知すべく取り組んでおります。

3.「半導体製品化学物質専門委員会」

半導体製品化学物質専門委員会では、半導体製品に係る国内外の法規制・指令に対する調査・対応、有害化学物質の現状調査を実施しています。

中国版RoHS自発認証の動向情報の共有化、RoHS適用除外延長への半導体業界意見提出、REACH規則へのSVHC追加やPFOSをはじめとするPOPs追加に伴う半導体製品への影響の調査などを実施しています。

4.「半導体事業所化学物質専門委員会」

半導体事業所化学物質専門委員会では、半導体工場で取扱う化学物質規制に関する調査・対応、有害化学物質の現状調査に取り組み、PFOS/PFOA等の使用実態調査や水銀に関する水俣条約への対応を実施してきました。また、ゼロエミッション推進のために廃棄物削減・再利用・再資源化、用水リサイクル、廃フッ酸再資源化技術等の調査を行っています。半導体製品化学物質専門委員会・半導体事業所化学物質専門委員会は、WSCを通して各地域の半導体工業会との連携推進を図っています。

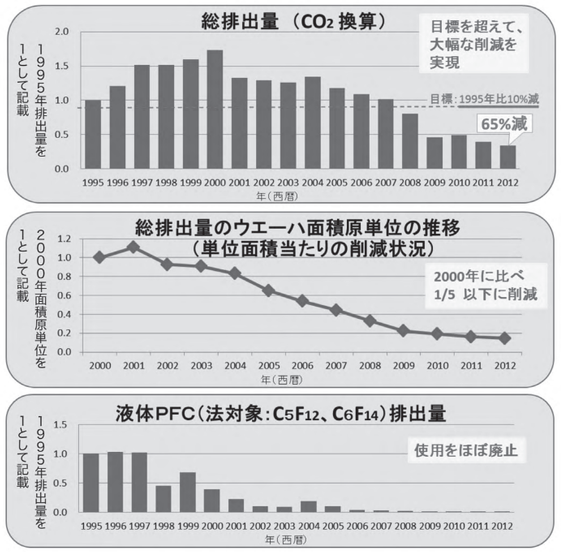
また、半導体環境委員会の中から任命されたメンバーが、WSCでの環境・安全の課題を検討するESH-Committeeに参加し、世界の半導体業界と国際的な協力を推進しています。地球環境保護・地球温暖化防止のため、PFC等排出量削減、省エネの推進、化学物質使用量削減等、国際的な協力を推進しています。

地球温暖化対策問題は、ワールドワイドに最優先で取り組むべき共通の課題であります。

今後、CSR(Corporate Social Responsibility)の観点から、環境配慮への要求が加速することが予測されます。半導体産業は環境負荷ミニマムを目指した持続可能社会の構築に貢献度が大きいとの認識の下、環境対策をさらに充実させて行きます。

SEMI: Semiconductor Equipment and Materials International
SEAJ: Semiconductor Equipment Association of Japan（(一社)日本半導体製造装置協会）
JACA: Japan Air Cleaning Association （(公社)日本空気清浄協会）
SAICM: Strategic Approach to International Chemical Management
RoHS指令: Restriction of the use of certain hazardous substances in electrical and electronic equipment
REACH規制: Registration, Evaluation, Authorizations and Restriction of Chemicals
POPs: Persistent Organic Pollutants
PFC等: Perfluorocarbon（パーフルオロカーボン）、CHF_3（トリフルオロメタン）、SF_6（六ふっ化硫黄）およびNF_3（三ふっ化窒素）
PFOS: Perfluorooctanesulfonic Acid（パーフルオロオクタンスルホン酸および塩）
PFOA: Perfluorooctanoic Acid（パーフルオロオクタン酸および塩）

図 PFC等排出量実績推移



ディスプレイ分野における活動

Activities in the field of Electronic Display Devices

ディスプレイ分野では、ディスプレイデバイス部会の傘下に、ディスプレイデバイス環境委員会を設置し、液晶、プラズマ等のフラットパネルディプレイ業界全般の環境問題に取り組んでいます。

JEITA全体の環境問題を取りまとめている環境委員会や半導体部会、CE部会等の関連委員会、また関連業界団体とも連携しつつ、フラットパネルディスプレイとしてのPFC（パーフルオロカーボン／温室効果ガス）等排出削減、省エネ対策、化学物質管理及びリサイクルといった環境問題の解決に努力しています。

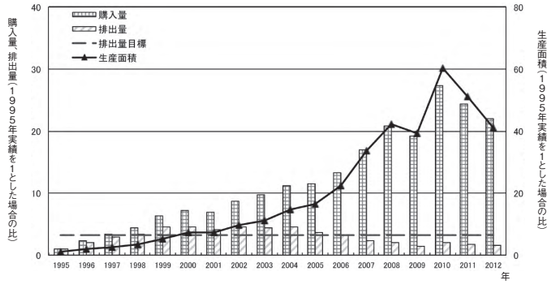
また、地球環境というグローバルな視点から、液晶ディスプレイ産業における共通課題を相互に認識し、環境問題解決に向けた努力を推進する枠組みとして、「世界液晶産業協力会議（WLICC＝World LCD Industry Cooperation Committee）」を2001年7月に設立し、JEITAは当初から積極的に活動を続けています。設立当初から参加しているJEITA(日本ディスプレイ産業委員会JDDICとして参加)、韓国ディスプレイ産業協会（KDIA）、台湾TFT-LCD工業会（TTLA）に加え、2012年からは中国光学光電子工業協会液晶分会（CODA）が参加し、現在WLICCは、日台韓中の4 極により活動しています。WLICCにおいて策定した温室効果ガス等の排出量に関する国際目標を自主行動計画の目標としており、京都議定書の対象となっていないNF3ガスも含めた温室効果ガスの排出抑制を進めています。

その他、環境負荷低減活動の一つとして、液晶ディスプレイ製造時の環境負荷データ等を取り込み、液晶ディスプレイのLCA（ライフサイクルアセスメント）に関する業界共通の算出ガイドライン作成を進め、ホームページに記載しています。

さらに資源循環への取組みとして、今後増大するFPDガラス廃棄物のリサイクル技術の調査研究を進め、ガラスリサイクルに関する一定の成果を上げることができました。

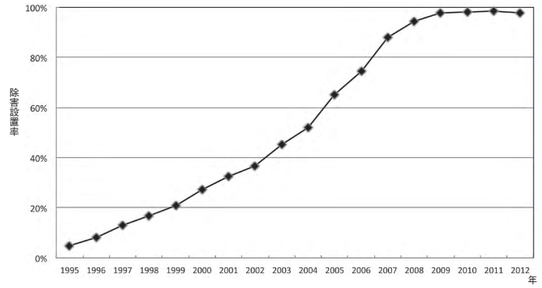
現在、我々の日常生活では、液晶やプラズマディスプレイ等ディスプレイデバイスを使用している製品が多々あり、これらディスプレイのほか、将来は新しいディスプレイデバイスの関連製品も誕生することが期待されています。このような生活環境において、ディスプレイデバイス業界としては、ディスプレイデバイス産業の持続的成長とともに、地球環境レベルでの温暖化や循環型社会形成のためのリサイクル等ディスプレイデバイスに関わる環境問題の解決に、今後も継続的に取り組んでいきます。

日本液晶ディスプレイ産業のPFC等の購入量と排出量



2010年排出量は、目標値の60%であり、目標を十分達成している

日本液晶ディスプレイ産業の除害装置設置率



除害装置設置率は、2008年以降90%以上である

日本液晶ディスプレイ産業の排出量削減目標値

目標設定年	基準年	目標達成年	削減目標	
1998年	1995年	2010年	面積原単位	10%以上削減（旧ライン） 70%以上削減（新ライン）
2000年	1995年	2010年	面積原単位	20%以上削減（旧ライン） 90%以上削減（新ライン）
2002年	2000年	2010年	総排出量	2000年同等以下
2009年	2000年	2010年	総排出量	2000年の70%以下

電子部品分野における活動

Activities in the field of Electronic Components

2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD：World Summit on Sustainable Development）」における合意および2006年の「国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ（SAICM：Strategic Approach on Chemicals Management）」の採択により、EUのRoHS指令、REACH規制の制定や日本の化審法の改訂等、新たな概念に基づく環境負荷物質の規制強化の動きが世界的な広がりを見せています。電子部品分野ではこのような状況に対応するための仕組み作りとその運用を、関連する部門と共同して行っております。特に欧州の動向については、REACH規制のSVHCの追加、RoHS指令での適用除外の見直しに伴い、当分野への影響を考慮し、随時、電子部品としての対応、提案を取りまとめています。

また、環境負荷物質としての重大性が再認識されるに至った二酸化炭素（CO_2）に代表される温室効果ガス（GHG：Green House Gas）に関しては、日本の産業界の低炭素社会実行計画に沿って、電子部品分野としての目標値を掲げてエネルギー起源CO_2やパーフルオロカーボン類（PFCs）の排出抑制に継続して取り組んでいます。

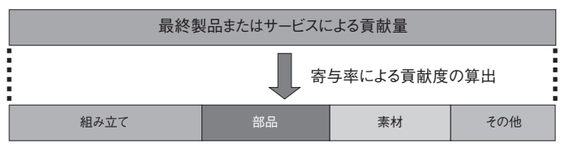
一方、ライフサイクルアセスメント（LCA）やカーボンフットプリント（CFP）、GHGプロトコルスコープ3に代表されるライフサイクル的視点、またマルチカテゴリである環境FPなどの環境負荷量の把握と情報開示についての要求が昨今増えてきています。電子部品分野では関連する制度やステークホルダーからのこれら要求に円滑に対応するため、まずLCAについてのガイドラインの発行や汎用電子部品の標準データの作成・公開を行っており、環境要求については常に今後の動向を注視しています。

さらに当分野では、製品の使用段階における電子部品の環境貢献の見える化にも取り組んでいます。

環境貢献は、製品が使用される段階でのCO_2排出抑制量として定義され、低炭素社会実行計画では、セット製品での21製品・サービスを対象に算出方法が定められています。電子部品の貢献量は、セット製品の内数として位置づけられるため、寄与率に基づき算出することとしています。

寄与率の算出にあたり、業界として共通の算定手法を設定するため、半導体部会と共同でガイドライン「製品のCO_2排出抑制貢献量に対する半導体・電子部品の寄与率算定の考え方」を作成しました。

将来的には、環境貢献量と合わせて従来からの日本の製造業の強みであるエネルギー効率の良さに起因する環境負荷（CO_2排出量）の小ささを公表し訴求することにより、新規成長分野において日本の電子部品製造業の優位性を確保することを目指しています。



※セット製品の環境貢献量の内数として、寄与率から部品の貢献量を見積もる。

グリーンIT ― 社会全体のエネルギー効率向上に向けた活動

Green IT Activities toward Energy Efficient Society

ITによる高度なエネルギーマネジメントは、産業、運輸、業務、家庭等あらゆる社会経済活動のエネルギー効率を向上させ、持続可能かつスマートな社会の構築を可能とします。2008～2012年度の5年間にわたって「グリーンIT推進協議会（GIPC）」が実施した事業を継承し、JEITAでは社会全体のエネルギー効率向上に資するグリーンIT製品（機器、ソリューション、サービス）の導入促進に向けて、各種の事業を推進しています。

◆規制改革、支援制度の検討

グリーンIT製品（機器、ソリューション、サービス）の導入促進を図るため、関連する規制や支援制度について情報収集と検討を行い、業界意見を取りまとめて政府等に具申する活動を行っています。

◆ITによる省エネ（CO_2削減）効果の見える化の検討

IT導入の効果をよりわかり易く説明できるよう、IT機器やソリューションによる省エネ（CO_2削減）効果の算定と表現の方法について検討しています。

◆国内における普及啓発事業

グリーンIT製品（機器、ソリューション、サービス）の導入促進を図るため、JEITA内の他部門の環境事業とも連携し、セミナーやホームページで普及啓発ならびに広報活動を行っています。特に、会員企業の優れたグリーンIT製品については、ホームページ上で積極的なPR活動を行っています。

「グリーンIT製品のご紹介」（JEITAグリーンIT委員会 HP内）
http://home.jeita.or.jp/greenit-pc/power_saving/index.html

◆海外（特に新興国）における普及啓発事業

海外に向けても積極的に普及啓発ならびに広報活動を行っています。特に、新興国は、近年の急激な経済成長に伴いエネルギー不足という課題に直面しており、省エネへの関心が高まりつつあります。そこで、会員企業の優れたグリーンIT製品について、海外向けホームページでの情報発信、海外イベントでのプレゼン等を実施し、ビジネス機会の創出に向けてPR活動を行っています。特にアジアでは、以下のように国際会議やセミナーにおいて、日本のグリーンIT製品による効果を積極的にアピールしています。

・2013年： 第5回アジアグリーンITフォーラム（於フィリピン）において主要国の官民関係者と意見交換を実施。タイおよびインドネシアでは、現地工業会等と共同でセミナーを実施し、日本の先進的省エネ技術を紹介。

・2014年： 第6回アジアグリーンITフォーラム（於フィリピン）において主要国の官民関係者と意見交換を実施。タイにて省エネセミナーおよび商談会を実施（予定）。

2013年フィリピン経済特区庁リリア・デリマ長官等とJEITAミッション

◆海外のエネルギー事情、省エネ政策の調査

米欧およびアジア等新興国のエネルギー供給、省エネ関連政策について、調査事業や有識者へのヒアリング等を通じて情報収集を行っています。

◆データセンタ省エネ評価指標の国際標準化

データセンタはスマート社会の中核となる重要なインフラであり、その活用度は急速に高まっていますが、同時にデータセンタ自体の省エネも強く求められるようになってきました。これを受けて、グリーンIT推進協議会で開発したDPPE（Datacenter Performance Per Energy）という省エネ評価指標の考え方にもとづき、ISO/IEC JTC1/SC39（Sustainability for and by IT）において、国際標準化の議論を牽引しています。

※DPPEとは、データセンタについて「ファシリティの省エネ（PUE）」「IT機器のエネルギー生産性（ITEE、ITEU）」、「グリーンエネルギーの利用率（GEC）」の観点から包括的に評価する指標です。下記の各要素について、ISO/IEC JTC1 SC39で標準化に向けて検討中です。

	エネルギー調達	付帯設備運用	IT機器調達	IT機器運用
指標名	グリーンエネルギー効率 **GEC**	付帯設備電力効率 **PUE**	IT機器電力効率 **ITEE**	IT機器利用率 **ITEU**
算出式	グリーンエネルギー / DC*の総消費エネルギー	DC*の総消費エネルギー / IT機器の消費エネルギー	IT機器の総定格能力 / IT機器の総定格電力	IT機器の実測電力 / IT機器の総定格電力
測定方法・評価する量	実測 ・グリーンエネルギーの比率	実測 ・IT機器が消費するエネルギーに対する全体の消費エネルギー	カタログ値集計 ・IT機器のカタログに掲載された効率値	カタログ値集計と実測値の組み合わせ ・IT機器稼働率
具体的な省エネ施策例	太陽光発電システムなどの導入	空調や電源の効率化	省エネ型IT機器導入	IT機器の稼働率向上、仮想化等

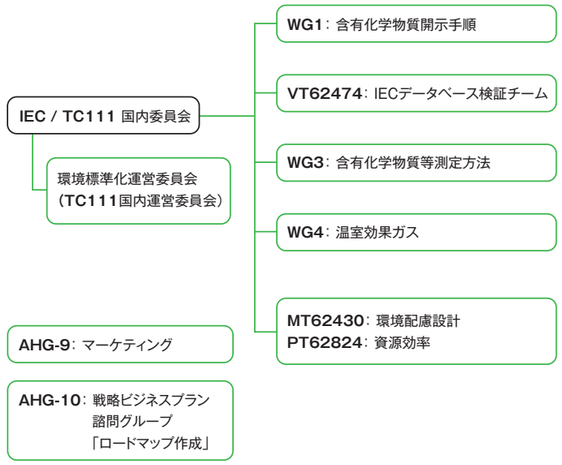
*）DC: データセンタ

電気・電子機器、システムの環境規格

IEC TC111 : Environmental Standardization for Electrical and Electronic Products and Systems

電気・電子機器、システムの環境に関する規格づくりのために、2004年10月に国際電気標準会議（IEC）でTC111が設立されました。現在、国際幹事国のイタリアとともに、日本はこのTC111において議長国となり、全体的な運営に大きく貢献するとともに、各WG,VT（Validation Team）,MT（Maintenance Team）,PT（Project Team）活動などに積極的に参加しております。

また、このTC111の国内審議機関をJEITAが引き受け、電機・電子関連の工業会と連携しつつ、次に示す国内委員会体制で対応を進めています。



注：AHG9とAHG10は国内対応委員会の設置を検討中

●TC111全体会議（総会）は、2012年10月にブラジル（フォルタレーザ）、2013年11月に中国（深圳）で開催されました。

2012年10月　TC111フォルタレーザ全体会議

2013年11月　TC111深圳全体会議

●TC111深圳全体会議閉会の後、華為技術有限公司（ファーウェイ・テクノロジーズ Huawei Technologies Co. Ltd.）にて、「IEC 62474（含有化学物質開示手順）」関連のワークショップが開催されました。

（社）電子情報技術産業協会 とは

About Japan Electronics and Information Technology Industries Association(JEITA)

一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA：Japan Electronics and Information Technology Industries Association）は、電子機器、電子部品の健全な生産、貿易及び消費の増進を図ることにより、電子情報技術産業の総合的な発展に資し、我が国経済の発展と文化の興隆に寄与することを目的とした業界団体です。国内外で約40兆円の産業規模を持つIT・エレクトロニクス産業を担うわが国最大級の業界団体として、電子材料から電子部品・デバイス、最終製品に至るまで幅広い分野の様々な課題に積極的にかつ率先して取り組んでいます。

世界中がインターネットで結ばれ、エレクトロニクス技術とIT（情報技術）が、様々な形でグローバルに浸透しています。このエレクトロニクス技術の進化とITの進展により、情報・通信・映像・音声等の技術が融合して新しいシステムや製品が生み出され、経済社会のみならず、人々の生活や文化に至るまで、従来の枠組みを超えた大きな変化がもたらされています。

JEITAは、まさに21世紀のデジタル・ネットワーク時代を切り拓いていくことを使命としており、電子情報技術の発展によって人々が夢を実現し、豊かな生活を享受できるようになることを願っています。

そのため、政策提言や技術開発の支援、新分野の製品普及などの各種事業を精力的に展開するとともに、地球温暖化防止などの環境対策にも積極的に取り組んでいます。